

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 誠 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	2,038,187	2,013,399	616,785	603,382	2,720,574
経常利益 (△損失) (千円)	29,423	18,770	△13,028	△26,676	44,331
四半期(当期)純利益 (△損失) (千円)	12,924	△14,365	△7,280	△19,099	14,040
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	—	—	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	—	—	6,900,543	6,821,913	6,902,338
総資産額 (千円)	—	—	8,067,333	7,805,153	8,018,098
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,447.08	2,419.20	2,447.72
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (△損失) (円)	4.58	△5.09	△2.58	△6.77	4.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	22.50
自己資本比率 (%)	—	—	85.5	87.4	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,187	△187,585	—	—	96,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△535,799	115,376	—	—	△497,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,569	△76,391	—	—	△81,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	569,697	605,494	753,397
従業員数 (名)	—	—	81	79	81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第41期第3四半期会計期間及び第42期第3四半期会計期間、並びに第42期第3四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第41期第3四半期累計期間及び第41期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当3第四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有していません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	79 (71)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フィッシング事業	71,395	—
アウトドア事業	286,180	—
その他	—	—
合計	357,575	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フィッシング事業	232,217	—
アウトドア事業	368,993	—
その他	2,171	—
合計	603,382	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 季節的変動

当社のフィッシング事業については、春季に販売が多くなるという季節的な変動があり、販売が多くなる時期に向けて、上期（12月～5月）に仕入や宣伝広告費等の販売費用の発生が偏る傾向が見られます。

一方、アウトドア事業については、春夏物衣料の小売店への納品が集中する春季及び秋冬物衣料の小売店への納品が集中する秋季にそれぞれ販売が多くなり、販売が多くなる時期に向けて、春先（2月～3月）と秋口（8月～9月）に仕入や宣伝広告費等の販売費用の発生が偏る傾向が見られます。

それらの結果、当社の利益の発生については第2四半期会計期間（3月～5月）に偏向することが顕著であることから、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見る必要があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響により、電力供給の制限や生産業の操業停滞などさまざまな形で景気に影響をあたえました。

また、当社の属するアウトドア関連産業も、震災後の個人消費の冷え込みの影響を受け、厳しい市場環境が続いております。

こうした状況の中、当社では、引き続き売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりました。フィッシング関連商品は消費低迷の影響により販売は苦戦いたしましたが、アウトドア用品の売上が堅調に推移し、その結果、当第3四半期会計期間の売上高は6億3百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費のいっそうの削減に努めましたが、営業損失は28百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）、経常損失は26百万円（前年同四半期は経常損失13百万円）、四半期純損失は19百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

フィッシング事業

フィッシング事業に関しては、一部のフィッシングロッド（釣竿）などが堅調に推移したものの、震災の影響や原発の風評被害により、東日本地区での一時的な海釣りを中心とした自粛ムードが売上に影響し、販売が苦戦いたしました。その結果、フィッシング事業の売上高は2億32百万円となりました。

アウトドア事業

アウトドア事業に関しては、引き続きトレッキング（登山）用品のニーズが高く好調に推移しました。女性物の衣料や帽子、小物類などのアクセサリが全体的な売上に牽引しました。その結果、アウトドア事業の売上高は、3億68百万円となりました。

その他

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第3四半期会計期間に関しては、不動産賃貸収入の減少により、その他売上高は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ2億12百万円減少し78億5百万円となりました。

流動資産は、季節的な影響による商品棚卸高の増加1億84百万円の方、同影響による売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少52百万円や、役員退職慰労金の支給などにより、前事業年度末に比べ1億55百万円減少し、44億30百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却の実施などにより、前事業年度末に比べ57百万円減少し33億74百万円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億32百万円減少し9億83百万円となりました。

流動負債は、仕入れが集中する季節的な影響による支払手形及び買掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ1億69百万円増加し7億68百万円となりました。

固定負債は、役員退任に伴う役員退職慰労引当金の取崩しなどにより、前事業年度末に比べ3億1百万円減少し2億14百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ80百万円減少し68億21百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出などによる利益剰余金の減少77百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ2億54百万円増加し、6億5百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76百万円(前年同四半期の使用した資金は86百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加1億81百万円の方、税引前四半期純利益の減少27百万円、たな卸資産の増加54百万円、仕入債務の減少31百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億82百万円(前年同四半期の使用した資金は1億47百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額収入99百万円、有価証券の取得と償還による差額収入2億円などによる資金の増加の方、投資有価証券の取得による支出1億円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4百万円(前年同四半期の使用した資金は4百万円)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出4百万円の資金の支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 8 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 6 月 1 日～ 平成23年 8 月31日	—	3,339,995	—	1,079,998	—	3,861,448

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,100	28,181	—
単元未満株式	普通株式 1,895	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	28,181	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3-1-11	520,000	—	520,000	15.57
計	—	520,000	—	520,000	15.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	600	604	620	620	620	674	619	620	620
最低(円)	571	578	594	550	591	603	601	600	600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,844	1,813,850
受取手形及び売掛金	448,982	501,957
有価証券	1,314,429	1,314,302
商品及び製品	1,074,680	890,494
その他	77,971	67,023
貸倒引当金	△1,347	△1,506
流動資産合計	4,430,562	4,586,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 819,930	※ 845,694
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	※ 32,163	※ 33,799
有形固定資産合計	2,863,191	2,890,591
無形固定資産	48,432	55,295
投資その他の資産	462,967	486,090
固定資産合計	3,374,590	3,431,976
資産合計	7,805,153	8,018,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,661	414,105
未払法人税等	6,245	24,600
返品調整引当金	11,737	18,069
賞与引当金	16,293	—
店舗閉鎖損失引当金	602	1,726
その他	102,150	140,975
流動負債合計	768,691	599,478
固定負債		
退職給付引当金	125,467	121,189
役員退職慰労引当金	46,536	353,484
その他	42,543	41,608
固定負債合計	214,548	516,282
負債合計	983,239	1,115,760

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	2,175,820	2,253,633
自己株式	△290,211	△290,211
株主資本合計	6,827,056	6,904,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,142	△2,530
評価・換算差額等合計	△5,142	△2,530
純資産合計	6,821,913	6,902,338
負債純資産合計	7,805,153	8,018,098

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	※2 2,038,187	※2 2,013,399
売上原価	1,049,654	1,028,803
売上総利益	988,532	984,596
返品調整引当金戻入額	24,500	18,069
返品調整引当金繰入額	9,073	11,737
差引売上総利益	1,003,958	990,928
販売費及び一般管理費	※1, ※2 989,009	※1, ※2 980,044
営業利益	14,949	10,884
営業外収益		
受取利息	8,635	5,125
受取配当金	478	478
為替差益	2,953	1,615
その他	2,493	824
営業外収益合計	14,559	8,043
営業外費用		
支払利息	83	108
その他	3	50
営業外費用合計	86	158
経常利益	29,423	18,770
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	759	—
特別利益合計	759	—
特別損失		
固定資産除却損	590	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	602
店舗閉鎖損失	779	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,501
特別損失合計	1,369	14,104
税引前四半期純利益	28,813	4,665
法人税、住民税及び事業税	28,553	9,741
法人税等調整額	△12,663	9,289
法人税等合計	15,889	19,030
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,924	△14,365

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	※2 616,785	※2 603,382
売上原価	319,218	304,293
売上総利益	297,567	299,088
返品調整引当金繰入額	△2,624	△1,791
差引売上総利益	300,191	300,880
販売費及び一般管理費	※1, ※2 317,484	※1, ※2 329,691
営業損失(△)	△17,292	△28,810
営業外収益		
受取利息	2,745	1,555
受取配当金	239	239
為替差益	173	69
その他	1,115	310
営業外収益合計	4,273	2,174
営業外費用		
支払利息	6	1
その他	3	38
営業外費用合計	9	40
経常損失(△)	△13,028	△26,676
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	516	—
特別利益合計	516	—
特別損失		
固定資産除却損	590	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	602
特別損失合計	590	602
税引前四半期純損失(△)	△13,101	△27,279
法人税、住民税及び事業税	959	2,426
法人税等調整額	△6,780	△10,606
法人税等合計	△5,820	△8,179
四半期純損失(△)	△7,280	△19,099

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,813	4,665
減価償却費	65,219	67,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,108	△159
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△15,426	△6,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,021	16,293
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,065	△1,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,176	4,278
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,620	△306,948
受取利息及び受取配当金	△9,113	△5,603
支払利息	83	108
為替差損益 (△は益)	△935	△696
固定資産除却損	590	—
店舗閉鎖損失	779	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,501
売上債権の増減額 (△は増加)	39,766	52,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,153	△188,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,611	217,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,828	△18,318
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,972	5,039
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△51,753	△24,455
その他	1,713	278
小計	△51,144	△169,967
利息及び配当金の受取額	10,235	8,754
利息の支払額	△83	△108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,196	△26,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,187	△187,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,674,200	△1,524,800
定期預金の払戻による収入	1,274,800	1,674,800
有価証券の取得による支出	△700,000	△600,000
有価証券の償還による収入	640,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△23,716	△27,354
無形固定資産の取得による支出	△1,733	△4,991
投資有価証券の取得による支出	△100,932	△200,000
敷金の差入による支出	—	△13,917
敷金及び保証金の回収による収入	49,982	11,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,799	115,376

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,195	△13,195
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△63,356	△63,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,569	△76,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	935	696
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△664,621	△147,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,318	753,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 569,697	※ 605,494

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1,701千円減少し、過年度分の損失影響額13,501千円を含めて税引前四半期純利益が15,202千円減少しております。

また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は17,027千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)及び当第3四半期会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期会計期間末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,423,522千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,377,305千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>214,655千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>65,219千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,216千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>18,021千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,620千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5,164千円</td></tr> </table>	給料手当	214,655千円	減価償却費	65,219千円	貸倒引当金繰入額	4,216千円	賞与引当金繰入額	18,021千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,620千円	退職給付費用	5,164千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>220,799千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>67,431千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>16,293千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,166千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5,471千円</td></tr> </table>	給料手当	220,799千円	減価償却費	67,431千円	賞与引当金繰入額	16,293千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,166千円	退職給付費用	5,471千円
給料手当	214,655千円																						
減価償却費	65,219千円																						
貸倒引当金繰入額	4,216千円																						
賞与引当金繰入額	18,021千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,620千円																						
退職給付費用	5,164千円																						
給料手当	220,799千円																						
減価償却費	67,431千円																						
賞与引当金繰入額	16,293千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,166千円																						
退職給付費用	5,471千円																						
※2 売上高及び営業費用の季節的変動 当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。	※2 売上高及び営業費用の季節的変動 同左																						

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>72,185千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>23,538千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>18,021千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,567千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,430千円</td></tr> </table>	給料手当	72,185千円	減価償却費	23,538千円	賞与引当金繰入額	18,021千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,567千円	退職給付費用	1,430千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>75,532千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>24,514千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>16,293千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,184千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,462千円</td></tr> </table>	給料手当	75,532千円	減価償却費	24,514千円	賞与引当金繰入額	16,293千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,184千円	退職給付費用	1,462千円
給料手当	72,185千円																				
減価償却費	23,538千円																				
賞与引当金繰入額	18,021千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,567千円																				
退職給付費用	1,430千円																				
給料手当	75,532千円																				
減価償却費	24,514千円																				
賞与引当金繰入額	16,293千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,184千円																				
退職給付費用	1,462千円																				
※2 売上高及び営業費用の季節的変動 当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。	※2 売上高及び営業費用の季節的変動 同左																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,629,582千円	現金及び預金 1,515,844千円
有価証券 163,715千円	有価証券 163,849千円
計 1,793,297千円	計 1,679,694千円
預入期間が3か月超の定期預金 △1,223,600千円	預入期間が3か月超の定期預金 △1,074,200千円
現金及び現金同等物 569,697千円	現金及び現金同等物 605,494千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	3,339,995

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	520,091

3 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,447	22.50	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	883,471	1,121,244	2,004,715	8,683	—	2,013,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	883,471	1,121,244	2,004,715	8,683	—	2,013,399
セグメント利益又は損失(△)	186,513	40,760	227,273	6,043	△222,432	10,884

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△222,432千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	232,217	368,993	601,211	2,171	—	603,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	232,217	368,993	601,211	2,171	—	603,382
セグメント利益又は損失(△)	33,625	9,929	43,554	1,596	△73,962	△28,810

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△73,962千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
2,419円20銭	2,447円72銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円58銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純損失金額 5円09銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(△損失) (千円)	12,924	△14,365
普通株式に係る四半期純利益(△損失) (千円)	12,924	△14,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2円58銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純損失金額 6円77銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△7,280	△19,099
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△7,280	△19,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 泰 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菊 地 哲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 出 泰 介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。